



## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス  
 コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,169		146		169		172	
2021年9月期	3,155	4.9	162	2,695.5	183	3,228.3	147	

(注) 包括利益 2022年9月期 146百万円 ( %) 2021年9月期 191百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	46.20		4.2	3.1	4.6
2021年9月期	39.51		3.7	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期決算短信に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,723	4,203	73.4	1,126.79
2021年9月期	5,281	4,094	77.5	1,097.50

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,203百万円 2021年9月期 4,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	203	349	252	1,949
2021年9月期	52	52	29	1,838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		10.00	10.00	37	25.3	0.9
2022年9月期		0.00		10.00	10.00	37	21.7	0.9
2023年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		934.6	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	3.0	9	93.8	6	96.5	4	97.7	1.07

注) 先々の見通しを立てることが困難になっている状況に鑑み、通期の連結業績予想のみを開示することといたします。詳しくは添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	4,398,464 株	2021年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2022年9月期	667,881 株	2021年9月期	667,881 株
期中平均株式数	2022年9月期	3,730,583 株	2021年9月期	3,730,583 株

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	592		80		102		145	
2021年9月期	555	3.6	31	41.2	51	3.4	60	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	35.43	
2021年9月期	14.66	

注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期決算短信に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,409	3,601	81.7	876.10
2021年9月期	4,017	3,522	87.7	856.93

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,601百万円 2021年9月期 3,522百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対応した各種規制が緩和され、経済活動の正常化への兆しがみられました。しかし、長期化するウクライナ情勢、急激な円安進行、原油や原材料価格の高騰等による景気減速への懸念が強まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、コロナ禍による巣ごもり需要が一巡し、全国の書店数が減少を続けるなど中長期的な縮小傾向に歯止めがかかっていません。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度では書籍および雑誌がともに前年を下回り、合計で前期比マイナス6.7%となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期の経験に基づく実務書の積極的な開発や大学教材の適切な供給に注力いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,169百万円、営業利益146百万円、経常利益169百万円、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### （出版事業）

会計分野では、任意適用企業が増加してきたIFRSに関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS®基準〈注釈付き〉2022』をはじめ関連書の開発を行ってきました。また、岸田政権のブレインの手による『「新しい資本主義」のアカウントティング』が話題となったほか、いまだ跡を絶たない会計不正への処方箋を示した『実践不正リスク対応ハンドブック』、不祥事が発覚した際の会計・監査上の課題にどう対応したかを実際の現場担当者が綴った『経営危機時の会計処理』が、それぞれ好評を博しました。その他、良質な研究書として『戦略的コストマネジメント』『実務に活かす管理会計のエビデンス』『新版財務会計の理論と実証』、スタンダードな大学のテキストとして『ビギナーズ会計学』『プラクティカル原価計算』なども刊行いたしました。

経営・経済分野では、教授が自らの経験をもとにアカデミックな視点をまじえて解説した『婚活戦略』がSNSや雑誌・新聞など多くのメディアで話題となり、増刷を重ねました。また、『幸福の測定』もテーマや内容への評価が高く、売れ行きも好調でした。新しい大学テキストとして全国の大学で定番テキストとして採用されている「ベーシック+（プラス）」シリーズでは、『金融論〈第3版〉』『公共経済学〈第2版〉』でアップデートを行い、さらなる採用の拡大を目指しました。環境の変化や読者の要望に対応した『データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史』などの新しい教材を開発するとともに、企画テーマを幅広くとらえ、『カゴメの人事改革』などの経営書も開発し、話題となりました。

税務分野では、令和4年1月1日より施行の改正電子帳簿保存法を元東京国税局の情報技術官等を歴任した著者による『改正電子帳簿保存法のすべて』をタイムリーに刊行し、制度全体を網羅した丁寧な解説が評価されて版を重ねました。また、令和3年10月1日から登録申請が開始された消費税のインボイス制度を国税庁のQ&Aの内容に沿って解説した『逐条放談消費税のインボイスQ&A』は、数多ある類書の中でもその独自性が好評を博し、すでに第2版が好調に推移しています。さらに、期末ギリギリに刊行した『NFT・暗号資産の税務』は予約時点からネット上で注目され、これからの税務分野の新たな話題作りの一翼を担うものと期待されています。

法律分野では、改正個人情報保護法に対応した『プライバシーポリシー作成のポイント』『個人情報保護・管理の基本と書式〈第2版〉』、法務の中心業務である契約実務を解説する『契約解消の法律実務』、新時代の実務をいち早くとらえた『XR・メタバースの知財法務』を刊行し、部数を伸ばしました。また、『スタートアップ法務』『インターネットにおける誹謗中傷的対策マニュアル〈第4版〉』がレイアウトの工夫や改正内容の大幅な加筆により売れ行き好調でした。さらに、『申請事例からみる交通事故後遺障害の等級認定』『消費生活相談員のための消費者3法の基礎知識』といった、市民生活と密接にかかわる書籍を刊行いたしました。

企業実務分野では、資本コスト経営を理論と実践から解き明かした『事業ポートフォリオマネジメント入門』、さらにESG関連の書籍として『ESG情報開示の実践ガイドブック』を刊行し、版を重ねました。また、改訂

コーポレートガバナンス・コードで明記され注目を集めたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を解説した『TCFD開示の実務ガイドブック』は順調に部数を伸ばしています。

資格試験分野では、各種資格試験対策本として『司法試験・予備試験社会人合格者のリアル』『宅建士出るとこ集中プログラム(2022年版)』が部数を伸ばしました。さらに、『社労士の仕事カタログ』『会計士・税理士のための伝わるプレゼン術』が好評でした。

高水準の研究成果の書籍として、『日本企業の利益マネジメント』が日経・経済図書文化賞、日本会計研究学会太田黒澤賞、日本管理会計学会文献賞を、『保守主義会計』が日本会計研究学会太田・黒澤賞を、『中小企業会計とその保証』が日本監査研究学会岩田・渡邊賞を、『原子力発電の会計学』が会計理論学会賞を、『課税所得計算の形成と展開』が日本会計教育学会賞を、『資源蓄積のジレンマ』が多国籍企業学会「学会研究奨励賞」を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、コンパクトに要点を解説したコンビニエンスストアのプライベートブランド商品『図解介護のお金とサービス(2021-2022)』を刊行いたしました。また、毎年好評を博している愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー『犬めくり』『猫めくり』や『花ことばと誕生花の週めくりカレンダー』などの人気商品を継続刊行いたしました。

雑誌については、次のとおりであります。

「企業会計」は会計研究と実務の両面から、最新の論点のみならず伝統的・普遍的な論点も交え、読者の知的好奇心を満たす企画づくりを行っています。「税務弘報」は国税庁から公表される多くの情報を独自の視点で理解、分析した企画や読者に多い税理士事務所に寄り添うテーマなど、オリジナリティに富む誌面づくりを心掛けています。「旬刊経理情報」は旬刊誌としての適時なキャッチアップや、類誌にない分野横断的な切り口で実務情報を提供する一方、来年迎える創刊50周年に向け、より一層読者ニーズに応えるべく活動しております。「ビジネス法務」は法改正や重要判例をいち早く取り上げるとともに、企業のガバナンスやコンプライアンスにおける実用的な記事を提供し、定期購読者数を伸ばしております。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,075百万円、営業利益136百万円となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高93百万円、営業利益22百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加401百万円、収益認識会計基準等の適用による返品資産の増加96百万円並びに商品及び製品の増加19百万円があったものの、金銭の信託の減少299百万円、売上債権の減少163百万円及び有価証券の減少148百万円などにより前連結会計年度末に比べ96百万円減少して、3,633百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加523百万円及び繰延税金資産の増加14百万円などにより前連結会計年度末に比べ537百万円増加して、2,089百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加して、5,723百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、仕入債務の減少36百万円及び収益認識会計基準等の適用による返品調整引当金の減少65百万円があったものの、収益認識会計基準等の適用による返金負債の増加150百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ54百万円増加して、851百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加276百万円などにより前連結会計年度末に比べ277百万円増加して、667百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加して、1,519百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少25百万円があったものの、利益剰余金の増加135百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ109百万円増加して、4,203百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は203百万円（前年同期比151百万円増）となりました。これは主に、返品資産の増加96百万円、有価証券売却益75百万円、法人税等の支払額73百万円、返品調整引当金の減少65百万円、仕入債務の減少36百万円があったものの、税金等調整前当期純利益245百万円、売上債権の減少163百万円、返金負債の増加150百万円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期比297百万円増）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入182百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出529百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は252百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額37百万円があったものの、長期借入れによる収入290百万円があったことによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	78.1	78.1	77.0	77.5	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	35.7	38.6	39.6	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	142.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。また、度重なる自然災害や本年の新型コロナウイルス感染症の蔓延に見られるように、予測を超えた現象が容易に社会経済活動の変容をもたらすことが明らかとなりました。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。来期も、引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、ポストコロ

ナ・ウィズコロナ時代への対応などを見据え積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、書籍・雑誌に対する個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると売上が大きく伸びることは難しく、さらに資材や運送費等の値上げなどによるコスト負担が一層重くなるものと想定しております。

以上により、先々の見通しを立てることが困難になっている現状に鑑み、通期の連結業績予想のみを開示することにいたしました。通期の連結業績につきましては、売上高3,076百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益9百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益6百万円（前年同期比96.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円（前年同期比97.7%減）を見込んでおります。なお、2022年9月期の期首より収益認識会計基準等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、当面考えておりません。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,500	1,869,751
金銭の信託	400,078	100,095
受取手形及び売掛金	1,015,620	-
電子記録債権	-	30,040
売掛金	-	821,706
有価証券	148,022	-
商品及び製品	543,125	562,579
仕掛品	64,673	59,626
原材料及び貯蔵品	1,802	2,022
返品資産	-	96,330
短期貸付金	27,740	27,000
その他	61,628	65,223
貸倒引当金	△1,120	△880
流動資産合計	3,730,073	3,633,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,100	73,200
車両運搬具(純額)	497	263
土地	1,018,213	1,020,209
建設仮勘定	9,603	532,684
その他(純額)	6,121	6,475
有形固定資産合計	1,113,536	1,632,834
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	3,830	2,034
その他	3,427	2,862
無形固定資産合計	29,457	27,096
投資その他の資産		
投資有価証券	237,219	241,943
繰延税金資産	100,247	114,588
事業保険積立金	52,758	55,826
その他	18,651	17,410
投資その他の資産合計	408,875	429,769
固定資産合計	1,551,869	2,089,700
資産合計	5,281,943	5,723,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,853	261,727
電子記録債務	-	130,820
1年以内返済長期借入金	-	13,299
未払法人税等	37,474	40,567
未払消費税等	38,500	27,483
未払費用	27,098	27,657
賞与引当金	43,869	44,516
返品調整引当金	65,908	-
返金負債	-	150,964
その他	155,136	154,590
流動負債合計	796,840	851,627
固定負債		
長期借入金	-	276,701
退職給付に係る負債	375,950	376,415
その他	14,850	14,850
固定負債合計	390,800	667,966
負債合計	1,187,641	1,519,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	205,997
利益剰余金	3,731,744	3,866,783
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	4,021,303	4,156,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,997	47,259
その他の包括利益累計額合計	72,997	47,259
純資産合計	4,094,301	4,203,601
負債純資産合計	5,281,943	5,723,195

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,155,930	3,169,931
売上原価	2,078,585	2,109,651
売上総利益	1,077,345	1,060,280
返品調整引当金戻入額	8,715	-
差引売上総利益	1,086,060	1,060,280
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,040	70,716
広告宣伝費	94,869	94,227
貸倒引当金繰入額	81	△239
役員報酬	94,164	92,535
給料及び手当	282,591	277,875
賞与	44,103	41,566
賞与引当金繰入額	22,587	24,179
退職給付費用	14,376	10,742
福利厚生費	73,391	72,127
旅費及び交通費	15,477	17,692
租税公課	8,110	13,530
減価償却費	4,476	4,129
支払手数料	106,107	112,231
その他	95,061	82,698
販売費及び一般管理費合計	923,439	914,015
営業利益	162,621	146,264
営業外収益		
受取利息	694	556
受取配当金	7,980	9,535
受取保険金	-	7,095
投資有価証券評価損戻入益	10,238	-
為替差益	1,151	5,006
雑収入	834	1,078
営業外収益合計	20,899	23,272
営業外費用		
支払利息	-	4
雑損失	0	56
営業外費用合計	0	61
経常利益	183,521	169,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
有価証券売却益	-	75,621
特別利益合計	-	75,621
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	183,521	245,096
法人税、住民税及び事業税	47,963	76,084
法人税等調整額	△11,846	△3,332
法人税等合計	36,116	72,751
当期純利益	147,404	172,344
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	147,404	172,344

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	147,404	172,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,674	△25,738
その他の包括利益合計	43,674	△25,738
包括利益	191,079	146,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,079	144,605
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	205,997	3,614,184	△299,711	3,903,743	29,322	29,322	3,933,066
当期変動額								
剰余金の配当			△29,844		△29,844			△29,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,404		147,404			147,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						43,674	43,674	43,674
当期変動額合計	-	-	117,559	-	117,559	43,674	43,674	161,234
当期末残高	383,273	205,997	3,731,744	△299,711	4,021,303	72,997	72,997	4,094,301

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	205,997	3,731,744	△299,711	4,021,303	72,997	72,997	4,094,301
当期変動額								
剰余金の配当			△37,305		△37,305			△37,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,344		172,344			172,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25,738	△25,738	△25,738
当期変動額合計	-	-	135,038	-	135,038	△25,738	△25,738	109,300
当期末残高	383,273	205,997	3,866,783	△299,711	4,156,342	47,259	47,259	4,203,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	183,521	245,096
減価償却費	15,560	13,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,878	464
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,715	△65,908
投資有価証券評価損益 (△は益)	△10,238	-
有価証券売却損益 (△は益)	-	△75,621
受取利息及び受取配当金	△8,674	△10,091
支払利息	-	4
為替差損益 (△は益)	-	△5,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,003	163,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,928	△14,625
返品資産の増減額 (△は増加)	-	△96,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,004	△36,304
返金負債の増減額 (△は減少)	-	150,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,416	△11,017
その他	△6,933	△8,713
小計	81,794	250,442
利息及び配当金の受取額	8,677	10,105
法人税等の支払額	△47,407	△73,128
法人税等の還付額	9,180	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246	203,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,719	△529,541
無形固定資産の取得による支出	△980	△646
投資有価証券の取得による支出	△98	△444
有価証券の売却による収入	-	182,616
貸付金の回収による収入	2,660	740
保険積立金の積立による支出	△3,068	△3,068
その他	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,205	△349,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	290,000
配当金の支払額	△29,724	△37,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,724	252,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	5,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,532	111,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,658	1,838,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,125	1,949,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品を受け入れることに起因する損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債及び「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が29百万円増加し、売上原価が17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,097円50銭	1株当たり純資産額	1,126円79銭
1株当たり当期純利益金額	39円51銭	1株当たり当期純利益金額	46円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	147,404	172,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	147,404	172,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。